

# 議会運営委員会

日時：令和7年6月5日（木）

午前10時00分

場所：本館3階 議場

## 事 件

1) 令和7年6月熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式 1

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例</li> <li>・非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例</li> <li>・選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例</li> <li>・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</li> <li>・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</li> <li>・総合体育館条例の一部を改正する条例</li> <li>・工事請負契約の締結について（熊取町立総合体育館整備工事）</li> <li>・熊取町の環境農林水産行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の変更について泉佐野市と協議することについて</li> <li>・令和7年度熊取町一般会計補正予算（第1号）</li> <li>・令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）</li> <li>・令和7年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合政策部</li> <li>総 務 部</li> <li>総 務 部</li> <li>健康福祉部</li> <li>健康福祉部</li> <li>教育委員会事務局</li> <li>総 務 部</li> <li>都市整備部</li> <li>総合政策部</li> <li>健康福祉部</li> <li>健康福祉部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合政策部統括理事 （松 浪 敬 一）</li> <li>総 務 部 理 事 （井 口 雅 和）</li> <li>総 務 部 理 事 （井 口 雅 和）</li> <li>健 康 福 祉 部 理 事 （阪 上 正 順）</li> <li>健 康 福 祉 部 理 事 （阪 上 正 順）</li> <li>教 育 委 員 会 事 務 局 理 事 （三 原 順）</li> <li>総 務 部 理 事 （井 口 雅 和）</li> <li>都 市 整 備 部 長 （白 川 文 昭）</li> <li>総 合 政 策 部 長 （田 中 耕 二）</li> <li>健 康 福 祉 部 理 事 （橘 和 彦）</li> <li>健 康 福 祉 部 理 事 （橘 和 彦）</li> </ul>
追 加 予 定 議 案		担当部	説明者又は報告者

様式2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
行 政 報 告 事 項	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度熊取町一般会計予算継続費繰越計算書について</li> <li>・令和6年度熊取町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について</li> <li>・熊取町土地開発公社の経営状況報告について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合政策部</li> <li>総合政策部</li> <li>総 務 部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総 合 政 策 部 長 ( 田 中 耕 二 )</li> <li>総 合 政 策 部 長 ( 田 中 耕 二 )</li> <li>総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )</li> </ul>

## 令和7年6月熊取町議会定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 別 内 容 等
6 1	日	
2	月	
3	火	12:00 一般質問通告期限
4	水	
5	木	10:00 議会運営委員会
6	金	
7	土	
8	日	
9	月	
10	火	
11	水	10:00 本会議(1日目)
12	木	10:00 本会議(2日目)
13	金	10:00 本会議(予備日)
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	
18	水	
19	木	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会 15:00 都市計画道路建設促進特別委員会
20	金	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
21	土	
22	日	
23	月	
24	火	
25	水	
26	木	10:00 本会議(最終日)
27	金	
28	土	
29	日	
30	月	

## 令和7年6月定例会 一般質問項目一覧

順位	質 問 者	質 問 事 項
1	石井 一彰	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学年チーム担任制の導入について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本町の学年チーム担任制の導入状況について</li> <li>2 導入の目的と期待される効果について</li> <li>3 教員の働き方改革との関連について</li> <li>4 制度導入に向けた課題と対応策について</li> <li>5 保護者や児童生徒への周知や理解促進について</li> </ol> </li> <li>2 プレクラス制度の導入について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 プレクラス制度の制度内容と目的・効果について</li> <li>2 本町のプレクラス制度の検討経過について</li> <li>3 幼保小との連携強化について</li> <li>4 特別支援教育との接続について</li> <li>5 保護者への情報提供とニーズ把握について</li> </ol> </li> <li>3 大阪体育大学との地域連携における収益面や学生のモチベーションについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 現状の地域連携事業はどのような費用負担と収益構造になっているのかについて</li> <li>2 事業を持続、拡大していく上での財政的な課題について</li> <li>3 学生のモチベーション向上への仕組みの必要性についての町の認識について</li> <li>4 地域連携の質と成果の可視化について</li> </ol> </li> <li>4 マイナンバーカードと被保険者証の紐づきの推進について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 現状のカードの取得率と紐づけ済みの方の割合について</li> <li>2 課題認識（マイナ保険証のトラブル等）について</li> <li>3 今後の促進の為の取り組みについて</li> </ol> </li> <li>5 大腸がん対策としてカメラ（内視鏡）健診の推奨について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本町の大腸がん一次検診の実施状況について</li> <li>2 カメラ健診導入の意義について</li> <li>3 内視鏡検査を一次検査にて導入している自治体について</li> <li>4 財政、医療体制、対象者支援の課題について</li> </ol> </li> </ol>
2	渡辺 豊子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 不妊・不育治療費助成事業について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和7年度から、不妊・不育治療費助成事業の内容が見直しされているが、どう変わったかについて</li> <li>2 なぜ、見直しをしたのかについて</li> <li>3 申請についての情報提供や相談はどの様に行っているのかについて</li> <li>4 不育症については、助成額が減額となっている理由と令和6年度までの通りにできないのかについて</li> </ol> </li> <li>2 グリーフケアの充実について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 流産や死産を経験された方の産後ケア事業の利用実績について</li> <li>2 アウトリーチ型も今年度から導入されているが、公認心理士さんは、グリーフケアも対応してくれるのかについて</li> <li>3 天使ママ専門の産後ケア助産院が、R6年度に開設されたが本町も利用してはどうかについて</li> </ol> </li> <li>3 加齢性難聴対策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補聴器購入費助成事業の申請状況、利用状況について</li> <li>2 「聞こえチェック」「聞こえ相談」の取り組み状況について</li> <li>3 豊中市では耳から始める認知症予防としてアプリを使って聞こえのチェックをしているが本町も取り組んではどうかについて</li> <li>4 申請状況等を鑑みて、補聴器購入の助成対象について、拡充する考えはあるかについて</li> </ol> </li> <li>4 高齢者プチ就労について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 介護予防の一環として、大阪府は市町村への伴走支援として「健康・生きがい就労トライアル事業」を実施しているが、高齢者が無理のない範囲で生きがいや役割をもちながら「就労」できるようサポートする体制の構築について本町も取り組んではどうかについて</li> </ol> </li> </ol>
3	江川 慶子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 物価高騰対策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 熊取町独自の全世帯向けの物価高騰対策を検討しているのかについて</li> </ol> </li> <li>2 こども誰でも通園制度の導入について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 今年度中に条例をつくるにあたり、どのように進めようとしているのか。また実施までの課題と対応について</li> </ol> </li> <li>3 学校トイレへの生理用品の配置について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 これまでに2度質問してきたが、その後の状況はどうか。また保健室での対応の相談人数や状況について</li> </ol> </li> </ol>

順位	質問者	質問事項
4	坂上 昌史	<b>1 行政DXについて</b> 1 オンライン申請できる行政手続きの割合と今後拡大を予定している分野について 2 デジタルに不慣れな方への支援体制と今後の強化方針について 3 職員によるAI（生成AIや業務支援AIなど）の活用実態や導入方針について
5	河合 弘樹	<b>1 カーボンニュートラル実現に向けたグリーンエネルギー施策について</b> 1 本町が現在実施している再生可能エネルギー導入や省エネ施策の概要と、どの程度のCO <sub>2</sub> 削減効果を上げているかについて 2 役場庁舎、小学校、公共施設など太陽光パネルや蓄電池の設置状況、今後の拡充計画について 3 グリーンエネルギー普及促進について今後強化していくべき取り組みについて <b>2 旧大原衛生公苑の利活用に向けたサウンディング結果について</b> 1 サウンディング（対話型市場調査）結果の詳細について 2 今後の方針について <b>3 役場職員間の仕事環境の現状と改善について</b> 1 現在、役場職員間における業務連携やコミュニケーションの現状と職員から寄せられている職場環境に関する意見や課題について 2 ハラスメント防止やメンタルヘルス対策について現在実施している取り組みや体制について
6	田中 圭介	<b>1 夏休みのプール開放について</b> 1 昨年の利用者数について 2 ひまわりドームまで向かう手段として、夏休みの間、町内在住の中学生以下を、ひまわりバス無料にしているかについて 3 来年の夏休み期間、ひまわりドームのプールが工事中だが、プール開放はどうする予定なのかについて <b>2 熊取町立斎場について</b> 1 斎場の築年数について 2 広域化の考えについて <b>3 熊取町の祭礼（だんじり祭）について</b> 1 祭礼に対して、熊取町から助成金等が出ているのかについて 2 ふるさと納税サイトの寄付金の用途を選択する項目に「芸能、文化の振興」などを追加しているかについて
7	二見 裕子	<b>1 『大阪でいちばんきれいなまち「くまとり」』について</b> 1 美化活動はどのように行われているかについて 2 個人でゴミ拾いボランティアをしている方にはゴミ袋は渡しているのかについて 3 小中学校の児童、生徒における美化活動について 4 ゴミ拾いを通じて、環境問題を学ぶ取り組みをどのようにしているかについて 5 毎年、5月30日をご（5）み（3）ゼロ（0）の語呂で「くまとり ゴミゼロの日」として取り組んでいるかについて <b>2 乳幼児健診について</b> 1 乳幼児健康診査の現状について 2 出産後から就学前までの切れ目のない支援を行うための教育・福祉・医療機関との連携について 3 5歳児健診についてはどのように考えているか。また実施予定について <b>3 AIを活用して子どもを守る取り組みについて</b> 1 熊取町では子どもがSNSなどを通じてトラブルに巻き込まれたことはあるかについて 2 学校用のタブレット端末でのトラブルについて 3 熊取町として子どもが携帯電話等でSNSなどを通じてトラブルや犯罪に巻き込まれないような対応はしているかについて 4 子どもを守るために愛知県警等が開発したアプリ「コドマモ」の周知・啓発をどのようにしているかについて

順位	質問者	質問事項
8	長田 健太郎	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 図書館について <ol style="list-style-type: none"> <li>1 来館者推移について <ol style="list-style-type: none"> <li>①過去3年間の来館者数の推移について</li> <li>②推移結果をどのように分析しているのかについて</li> </ol> </li> <li>2 「くまとり井戸端セミナー」について <ol style="list-style-type: none"> <li>①図書館担当メニューそれぞれの昨年度利用実績について</li> </ol> </li> <li>3 「宅配サービス」「対面朗読サービス」について <ol style="list-style-type: none"> <li>①昨年度利用実績について</li> </ol> </li> <li>4 「スマホ利用券」の利用状況について</li> <li>5 会議室・ホールの利用状況について <ol style="list-style-type: none"> <li>①昨年度利用実績について</li> </ol> </li> <li>6 図書館利用推進について <ol style="list-style-type: none"> <li>①今後の方向性について</li> </ol> </li> <li>7 アクションプログラム改革項目見直しについて <ol style="list-style-type: none"> <li>①どのような方向性で検討されるのかについて</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2 公式ラインについて <ol style="list-style-type: none"> <li>1 登録の推進について <ol style="list-style-type: none"> <li>①実施している活動内容について</li> </ol> </li> <li>2 導入当初掲げた目標について <ol style="list-style-type: none"> <li>①目標に期限を設定していたのかについて</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>3 ひまわりバスについて <ol style="list-style-type: none"> <li>1 有料化後の利用状況について <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者数に変化があったのかについて</li> <li>②新設バス停の利用状況について</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>
9	大林 隆昭	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スペシャリスト人材育成について <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「スペシャリスト人材」の確保・育成は十分に行われていると考えているのか。また、今後、どのような分野で特に専門性を持った人材が必要になると考えているのかについて</li> <li>2 スペシャリスト人材の育成が熊取町にもたらすメリットとデメリットについて</li> <li>3 他の自治体における先進的な事例や成功例、あるいは失敗例などを調査・分析したことはあるのか。あれば、その内容と、熊取町において参考にできる点、あるいは反面教師とすべき点について</li> </ol> </li> <li>2 一般職職員の採用における年齢上限引き上げについて <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本町の一般職職員採用における年齢上限について、どのような課題認識を持っているか。また、全国的な地方自治体の採用動向、特に年齢制限緩和の動きについてどのように把握しているのかについて</li> <li>2 採用年齢上限を引き上げることによって、具体的に熊取町にどのようなメリット、デメリットがあると考えているのかについて</li> <li>3 特定の専門分野や職務経験を重視した「経験者採用枠」として導入することも一つの方法と思うが、年齢だけでなく、求める経験やスキルを明確にすることについては、どのように考えているのかについて</li> </ol> </li> <li>3 持続可能な農業の実現への取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業の持続可能性を高め、安定した生産基盤を構築するために、農地整理事業補助金を活用した圃場整備の推進が必要不可欠であると思うが町の考えについて</li> </ol> </li> </ol>
10	坂上 巳生男	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 PFAS汚染の対策について <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「汚染源の特定」に関して、どのような努力をしたのかについて</li> <li>2 ため池を利用している農家への対策はどうか。土壌の調査は検討しているのかについて</li> <li>3 井戸水を飲用にされてきた方で、不安ある方は血液検査を受けることができる体制が必要だと思いがいかにかについて</li> </ol> </li> <li>2 大規模盛土造成地について <ol style="list-style-type: none"> <li>1 第2次スクリーニング計画の計画作成は進んでいるのかについて</li> </ol> </li> <li>3 竹藪による近隣住民への影響・生活環境対策について <ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談が寄せられた場合どう対応しているか。また、河川の岸辺に生えている雑木や竹の管理はどうかについて</li> </ol> </li> </ol>

## 令和7年6月熊取町議会定例会議事日程（案）

委員会付託

日程第1	会議録署名議員の指名	
日程第2	会期の決定	—
日程第3	一般質問	—
日程第4	議案第27号 非常勤消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例	総務
日程第5	議案第28号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例	総務
日程第6	議案第29号 選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第7	議案第30号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	事業
日程第8	議案第31号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	事業
日程第9	議案第32号 総合体育館条例の一部を改正する条例	総務
日程第10	議案第33号 工事請負契約の締結について（熊取町立総合体育館整備工事）	総務
日程第11	議案第34号 熊取町の環境農林水産行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の変更について泉佐野市と協議することについて	事業
日程第12	議案第35号 令和7年度熊取町一般会計補正予算（第1号）	総務
日程第13	議案第36号 令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	事業
日程第14	議案第37号 令和7年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	事業

## 意見書・要望書等一覧

### 1 意見書等

- 1) 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）  
（令和7年6月3日受付、R07熊議第000199 号）  
（提出議員：江川 慶子 議員）
- 2) 公益通報者保護法の適切な改正を求める意見書（案）  
（令和7年6月3日受付、R07熊議第000199-1 号）  
（提出議員：江川 慶子 議員）
- 3) 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書（案）  
（令和7年6月3日受付、R07熊議第000199-2 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）

### 2 要望書等

- 1) 「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」採択のお願い  
（令和7年5月2日受付、第 000106 号）（配布済み）  
（提出者： 熊取一泉佐野網の目平和行進実行委員会 実行委員長 坂上巳生男）
- 2) 政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める陳情書  
（令和7年5月15日受付、第 000141 号）（配布済み）  
（提出者： ハラスメントから職員を守る大阪府民の会 代表 小林 一介）
- 3) 熊取町職員のハラスメント防止対策に関する陳情書  
（令和7年5月19日受付、第 000150 号）（配布済み）  
（提出者： 越智 正明）

## 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから 72 年を経た 2017 年 7 月 7 日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年 9 月 20 日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021 年 1 月 22 日に発効しました。現在 94 か国が署名し、73 か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。

条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

2022 年 2 月 24 日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば破滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないつつ侵略を続けています。これは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。

また、パレスチナのガザ地区でのジェノサイドをおこなっているイスラエルは、閣僚がガザへの核兵器使用を「選択肢」と発言しました。これらは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止される先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することをつよく求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 7 年 6 月 日

熊取町議会

(内閣総理大臣、外務大臣)

## 公益通報者保護法の適切な改正を求める意見書（案）

公益通報者保護法は、企業や行政機関における不正や違法行為を内部告発し、隠された不正を社会的に明らかにするものである。正当な内部告発者は社会正義を実現し国民の利益を守るうえで重要なことである。公益通報者を保護することは、企業者や行政機関の責務である。

しかし、勇気ある内部告発した人たちに対する報復も、後を絶たない。法の目的がいまだ達成されていないと言わざるを得ない。適正手続きを無視した降格処分の頻発、コンプライアンス意識の低下、経営陣に盲従・忖度する歪な企業風土、告発のもみ消しが状態化している。そのため通報した場合の報復等を恐れ、通報のリスク・障壁が大きく、それを覚悟して行うメリットがない、あるいは通報しても握りつぶされるという事態が認められている。

このような事態を踏まえると、通報者を保護する法体制の整備が緊急に求められる。そこで、下記の通り求めるものである。

### 記

- 1 通報者に対する不利益取扱いをしたことに対する行政措置の制度を設け、行政措置に従わない場合の刑事罰を設ける。さらに、不利益取扱いをしたことに対する直接の刑事罰を設けること。
- 2 公益通報者への解雇その他不利益な取扱いについて、事業者は、その正当性及び通報を理由としてなされたものではないことの立証責任を負うこと。
- 3 真実相当性の立証のための資料収集行為に対して、事業者による公益通報者への損害賠償請求を制限すること。
- 4 通報者として保護される対象として「取引先事業者」（委託業者やフリーランス等）を含めること。
- 5 事業者の体制整備義務違反に対する是正命令及び同命令違反に対する刑事罰を設けること。
- 6 公益通報受付窓口は事業者の外部への設置を推進すること。
- 7 行政機関への通報について、以下のとおり改正をすること。
  - (1) 労働者等にとって身近な制度として、事業者及びその従業員らに対して周知・啓発を図る。
  - (2) 通報者提出の書面の氏名等記載は「継続的に連絡を取り合うことのできる連絡先」とし、匿名による通報を保護する。
- 8 公益通報に報奨金制度等のインセンティブを付与する制度を導入する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月 日

熊取町議会

（内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、厚生労働大臣、消費者庁長官、衆議院議長、参議院議長）

内閣総理大臣 石破 茂 殿  
総務大臣 村上 誠一郎 殿  
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 伊東 良孝 殿

## 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書(案)

消費者被害を防ぐためには、相談体制の確保や消費者教育や啓発など、地方消費者行政の充実・強化が図られなければならないが、国が措置し地方消費者行政の下支えとなってきた地方消費者行政推進交付金は、令和7年度末には多くの地方公共団体で活用期間が終わるため、交付金を活用して実施してきた相談体制の維持や、啓発・消費者教育に係る事業の継続が困難となるなど、地方消費者行政の後退・縮小が懸念される。

また、被害の防止・救済の根幹である消費生活相談においては、相談員の高齢化等による担い手不足が深刻な問題となっている。相談員の担い手を確保し、安定的に業務を継続できるよう雇用形態や処遇等の改善が求められており、国の主導により速やかな制度設計と予算措置を行うことが必要である。

さらに、消費生活相談のデジタル化に向け、国は全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）に代わる新たなシステムの整備を予定しているが、端末のリース費用や、セキュリティ対策の継続的な更新費用などは、地方公共団体の負担とされており、これらの経常的費用も国の責任で措置すべきである。

よって政府は、次の措置を行うよう強く要望する。

### 記

- 一、地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。
- 一、消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講じること。
- 一、国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年 月 日